

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月11日更新

事務事業名		国際化推進事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	1	市民参加によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名	西山 未友紀
	業務分野	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成		所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 10334	法根拠	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	半導体産業等が集積し、今後外国人人材の急増が見込まれ、外国人住民との「多文化共生のまちづくり」が急務。合志市に在留する外国人が心身共により豊かな暮らしを送ることができるよう多文化共生社会の実現を目指し、海外からの来訪客や海外への視察等に対応できるような体制を整える。 また、外国人の地域生活に関する環境整備や支援を行うために必要な情報を共有し、交換等を行うことを目的として令和5年度に合志市多文化共生連絡協議会を設置。 令和5年から事業名を「国際交流情報提供事業」から「国際化推進事業」へ変更。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 合志市多文化共生連絡協議会の開催 海外視察や研修に係る事務処理 海外からの来訪客への対応準備
【主な予算費目】	報償費・旅費・交際費・需用費・役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

近隣への国外半導体関連企業の立地に伴い半導体産業等の市内集積が活発化し、今後外国人の増加が見込まれ、外国人住民との多文化共生のまちづくりが急務となっており、合志市多文化共生連絡協議会を令和5年10月に立ち上げ、令和6年度は12月に協議会を開催。企業、自治会、行政関係者等による外国人受入れについての情報共有、情報交換、施策提案の場の確保に努めた。各関係団体と市内外国人人口の推移、外国人住民への支援活動などの情報共有、情報交換、また施策提案などの意見交換を行った。令和6年10月には台湾・合志市の友好関係構築のため、市長以下5名と議員2名が台湾視察及び新竹県と宝山郷を訪問し、交流をおこなった。また、令和6年4月には台湾から12名の視察団が合志農業活力プロジェクトの視察のため来庁した。
【基準に達しなかった理由】海外視察旅費10名分を計上していたが、実績が5名だったため。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- 合志市多文化共生連絡協議会の開催
- 海外視察や研修
- 海外からの来客の対応
- 海外視察や行政視察等用の市の紹介動画作成

③予算の主な増減の理由

行政視察等で活用する市紹介動画作成に伴う委託費の増

成果指標

海外視察および外国からの訪問客が来た回数

(単位)

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
海外視察および外国からの訪問客が来た回数	回	0	1	2	0	2	2	2	2
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円		817	2,759	1,526	2,759	2,759	2,759	2,759
(A) 事業費計	千円	0	817	2,759	1,526	2,759	2,759	2,759	2,759

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

現状のまま事業を維持する。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
 縮小
 事業のやり方改善
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)